まちづくりを進めるための基盤

## 1 施策の概要

1	まちの将来像	7	まちづくり	を進めるための基盤							
2	施策	7–1	まちの	ちの魅力を市内外に発信する							
3	対応する SDGs	<b>4</b> 質の高い表 みんなに		11 GARDIONS 17 GREENCLES (17 GREENCLES)							
4	施策の 方向性 (後期基本 計画より)	体的な	ンティプロモーション基本方針に基づき、市民・団体(NPO、地域団体など)、企業や大学、行政が協働して具本的な取組を進めるほか、対象者に応じた様々な広報媒体を活用して本市の魅力を市内外に積極的に発信します。また、魅力の発掘や資源間の連携による新たな魅力の創造にも努めます。								
				部名	補職名•課名	氏 名					
5	== /= = +/-	評価者	首(部長級)	企画財政部	部 長	上田 雄彦					
Э	評価者等	施策主担当課		企画財政部	まち魅力発信課	_					
		施策	関係課								
		7–1–	1 戦略的	なシティプロモーションの構築と	展開						
		7–1–	2 魅力発	信力の強化							
		7–1–	3 魅力の	発掘と創造							
6	施策内の 取組										

## 2 令和4年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	A 施策の方向性に沿って順調に進行して B 施策の方向性に沿っておおむね順調 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な過	こ進行し れが生じ	ている。			
	評価理由(R4年度の主な	成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		R4年度末現在の施策の主な課題			
	の基本方向(まちのイメー 強化)に沿って効果的・戦 「戦略的なシティプロモー	・ティプロモーション基本方針」を策定し、3つ ジ形成、まち魅力の発掘・創造、情報発信の 略的に取り組んできました。 ・ションの構築と展開」については、ブランド	課題	これまでのシティプロモーションに係る取組や 次期総合計画の策定時期等を考慮し、基本 方針の内容や今後の方向性を整理する必要 があります。			
	な事業者・団体に継続的ル 「魅力発信力の強化」に 集し、その結果を広報誌特 発信に展開するなど、官員	前年度から増加の18件と着実に浸透し、様々 こ活用していただくことができました。 ついては、市民投稿による「茨木の魅力」を募 身集やホームページ、市民レポーターによる 品間の連携・媒体間の特性を生かした相乗的 きました。加えて、地域メディアへの情報発信	2	本市の魅力PRと地域の活性化を図るため、 ふるさと寄附金ポータルサイトの充実、手続き の更なるオンライン化等を進める必要がありま す。			
2	等にも努め、新聞等メディ 104%に達したほか、市SN の20,923件となりました。ま 7,395件と前年度比約1割: 場産品やまちの魅力をPR	アの情報掲載率は前年度から約4割上昇の NSの総登録者数は前年度から約1.5割増加 た、ふるさと寄附金事業では、寄附件数は 増加したことで、より多くの皆さまに本市の地	課題	共感・応援・賛同を集める手法の一つとして、 クラウドファンディングの活用に係る基準や運 用方法を整理する必要があります。			
	ル」、「ダムパークいばきた ぞく。」のコピーで一体的に 内約180か所でのポスター 様々な取組を通じて、「次	がでは、本川の主要事業である「ねにク」」を新たなまちの魅力として「ワクワクが、ぞく こ訴求し、市内公共施設や交通機関など市 掲出や広報誌特集、魅力発見ツアーなど なる茨木のまちづくり」の推進を多くの皆さま た。特に、ロケーション撮影の誘致に成功した	4	時代の変化を踏まえ、紙媒体とWEB媒体の 役割整理、連携強化を含めた「今求められる 広報誌」のあり方を検討する必要性がありま す。			
	周知と期待感の醸成を図る	方向性に沿って順調に推移していると判断	課題 ⑤	「ワクワクが、ぞくぞく。」のキャッチコピーのもと、おにクル、ダムパークいばきた関連施策を中心としたプロモーションにより、「次なる茨木のまちづくり」への市民の皆さまの理解促進と期待感の醸成を図る必要があります。			

1		7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7–1	まちの魅力を市内外に発信する

1	取 組	7-1-1	戦略的	的なシティプロモー	ーションの	構築と風	開					
2	主担当課	部名		企画財政部	課名	まち	魅力発	信課	課長名	大野 雅史		
3	関係課											
4	目 標 (後期基本 計画より)	市民·事業	民・事業者とともに基本方針を共有し、その実現に向けて取り組んでいます。									
		取組の	評価	評価理由	(R4年度0	の取組内容	と成果	、影響を与	えた外的な	要因等)		
5	R4年度末現 在の取組の	a: 順調に進行 b: おおむね順記 c: 進行にやや過 d: 進行に大幅な	間に進行	ブランドメッセージのの使用が増えるなど、 ては、民放バラエティで市民の皆さまのます ランドメッセージを合っなる推進に努めます。 以上より、本取組は	多くの皆さ番組や企業 ちへの愛着 言葉に、市	まに活用い 業CMの撮 を高めるこ 民・事業者	いただく 影支援を とができ の皆さ	ことができる を行い、茨 ました。引 まの協力の	ました。また 木のまちの き続き、基 もとシティフ	、ロケ支援事業とし 露出が増加したこと 本方針を体現するブ		
	現状			参考指標		単位	めざす	実終	責値	目標値(年度)		
				<b>少</b> 有相保		- 中世	方向性	R3年度	R4年度	口保胆(牛皮)		
		ブランドメッセージの活用件数				件	<b>→</b>	11	18	11 (R4)		
		本市でロケ 援回数(7-		ン撮影が行われた番約 再掲)	狙等の支	口	$\rightarrow$	11	19	11 (R4)		

						I.		I.	l .		
1	取 組	7-1-2	魅力	発信力の強化							
2	主担当課	部名		企画財政部	課名	まち	魅力発	信課	課長名	大野 雅史	
3	関係課										
4	目 標 (後期基本 計画より)	が増えてレ	市に興味を持ち調べる人、魅力を感じて関わる人や活動する人、転入してくる人や訪れる人、企業や事業所 増えています。また、市内で開催されるイベントの参加者が増えています。まちに誇りと愛着を感じる市民が えています。								
		取組の	評価	評価理由	(R4年度0	の取組内容	と成果	、影響を与	えた外的な	要因等)	
5	R4年度末現 在の取組の	a: 順調に進行 b: おおむね順言 c: 進行にややが d: 進行に大幅が	調に進行	ふるさと寄附金につ数が前年度比10%以た。また、各種媒体の15%増加したほか、幸努め、掲載率の向上:募集した「茨木の魅力連携による発信を推定以上より、本取組は	(上増加する) 特性を活力 服道機関へ を図ることが を図ること を図を広報記 進しました。	るなど、本下 かした発信 の情報提供 ができました た特集等に	ドの魅⊅ を行い、 供におい こ。その 展開す	力を多くのプ 市公式SN いては、地域 ほか、Insta るなど、媒体	ちにお届け NSの総登録 或メディア〜 gram等によ 本間の連携	最者数は前年度比約 の情報発信等にも り市民の皆さまから	
	現状			参考指標		単位	めざす	実終	責値	目標値(年度)	
				少行旧伝		干江	方向性	R3年度	R4年度	口惊胆(牛皮)	
		ふるさと寄	附金の	寄附件数		件	1	6, 658	7, 395	7, 000 (R4)	
		新聞等マン 提供件数)		アの情報掲載率(掲載	裁/資料	%	$\rightarrow$	76	104	75 (R4)	
		市公式SN	ISの総	登録者数(3-4-2の再	掲)	件	1	18, 077	20, 923	20, 500 (R4)	

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7–1	まちの魅力を市内外に発信する

1	取 組	7-1-3	魅力	 の発掘と創造								
2	主担当課	部名		企画財政部	課名	まち	魅力発	信課	課長名	大野 雅史		
3	関係課											
4	目 標 (後期基本 計画より)	新しいイベ	しいイベントや観光など、本市の新しい魅力が生まれ、広がっています。									
		取組の	評価	評価理由	(R4年度0	の取組内容	と成果	、影響を与	えた外的な	要因等)		
5	R4年度末現 在の取組の	a: 順調に進行 b: おおむね順言 c: 進行にややい d: 進行に大幅な	間に進行	民放バラエティ番組にスポットをあてることがりや連携を強化する加えて、市民会館的ちの魅力について、ルター掲示等を行うなどできました。 以上より、本取組は	ができましることができ か地エリアの 広報誌特集 、「次なる。	た。また、4 ました。 う新施設「お や魅力発」 灰木のまち	各種団体 おにクル 見ツアー づくり」の	本の会議・2 」や「ダム/ 一、市内外が の推進を多	交流会にもパークいばる で設や公共 でいいなましてのいます。	積極的に参加し、繋 きた」などの新たなま 交通機関へのポス		
	現状			参考指標		単位	めざす	実終	責値	口捶່ (左连)		
				<b>参</b> 有拍標		甲世	方向性	R3年度	R4年度	目標値(年度)		
		援回数(7-	-1-1の <sup>2</sup>		狙等の支	口	$\rightarrow$	11	19	11 (R4)		
		各種団体。(学校園、		馬数 体、出前授業)		回	$\rightarrow$	4	8	4 (R4)		

1	学識経験者	近畿大学総合社会学部 久 隆浩 教授
2	意見等	・事業の成果が順調に出ており、指標をみても昨年度より伸びている。よって、総合指標「A」は妥当と考える。 ・「おにクル」や安威川ダムの完成にともなう「ダムパークいばきた」など、新たな魅力が生まれることをうまくプロモーションにつなげているが、これらの成果が今後とも継続するように頑張ってもらいたい。 ・「おにクル」の取り組みでさまざまなクラウドファンディングを立ち上げたが、市民はクラウドファンディング疲れを起こしており、やり方の工夫やPR方法を再検討する必要があるのではないか。

## 1 施策の概要

1	まちの将来像	7 ਡੋ	きちづくり	を進めるための基盤							
2	施策	7-2	社会 <i>σ</i>	会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する							
3	対応する SDGs	11 takkirishta	16 ###±\documents	16 年度公司を すべての人に ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・							
4	施策の 方向性 (後期基本 計画より)	施策評価を含めた新たな行財政マネジメントシステムの確立や公共施設等の適正管理、市有資産の有効活用により、限られた経営資源を効率的にいかし、健全で安定した行財政運営を行います。また、情報通信技術などの新しい技術の活用により、場所や時間にとらわれない使いやすい行政サービスの提供を段階的に進めていきます。さらに、SDGsの趣旨を踏まえつつ、広い視野で、分野横断的に取組を進めるとともに、各主体とSDGsの目標を共有し、持続可能な自治体運営を進めていきます。									
				部名	補職名•課名	氏 名					
5	評価者等	評価者(部長級)		企画財政部	部 長	上田 雄彦					
Э	計Ш名寺	施策主担当課		企画財政部	政策企画課	_					
		施策関	関係課	総務課、収納課、財政課、財産活用課、市民会館跡地活用推進課、DX推進チーム、情報 システム課、環境事業課、下水道総務課							
		7-2-1	計画的	計画的な政策の推進							
		7-2-2	行財政	改革の推進							
		7-2-3	健全な	財政運営							
6	施策内の 取組	7-2-4	公共施	公共施設等の計画的な保全・更新と資産の有効活用							
		7-2-5	組織機	組織機構の整備							
		7-2-6	使いや	すい行政サービスの提供							
		7-2-7	電子自	治体の推進							

2	令和4年度末現在の施策の現状と課題									
1	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。									
	評価理由(R4年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		R4年度末現在の施策の主な課題							
	行政マネジメントシステムの確立については、実施計画策定にあたり、施策評価の課題や社会情勢への対応といった立案根拠を明確化し、効果的な事業立案を推進しました。また、令和5年秋のおにクル開		業務全体の効率化が図れるBPR手法の検討が必要です。							
	館を機に「ともに創る茨木」を推進するための機構改正を行いました。 また、臨時で発生した給付金業務実施のため、横断的組織であるクロスファンクショナルチームを立ち上げるなど、昨年度に引き続き柔軟な対応を行うことができました。 公共施設等の適正管理については、公共建築物の個別施設計画の	課題	「次なる茨木の実現」に向けた「メリハリあるビルド&スクラップ」の実践に努めるため、行財政改革指針をふまえたさらなる事務事業の見直し等に努める必要があります。							
2	年度改定を行い、計画的な公共施設の適正配置や保全に努めるとともに、施設予約システムとの連携による一部施設でのクレジット決済の運用開始や、民間提案制度における趣旨採用案件の事業化、ネーミングライツパートナーの募集など財源確保にも取り組みました。 さらに、厳しい財政状況が続くなか、より一層の「メリハリあるビルド& スクラップ」の実践に努め、行政の使命である市民サービスの充実や健	課題	市有財産利活用方針に基づき、未利用・低利用財産の現状を把握のうえサウンディング型市場調査等による民間事業者のアイデア等を活用しながら、全庁的な市有財産の有効活用に向けた取組を推進する必要があります。							
	全財政の確保を図りました。 情報通信技術などの新しい技術の活用については、電子申請システムにデジタルID認証などの機能を導入し、特に優先して取り組むべき子育て・介護関係に対応するとともに、一部手続においてキャッシュレス決済をモデル導入し、行かなくてもいい市役所の実現に近づくとともに市民の利便性向上につなげました。	課題	マイナポイント第2弾の影響により急増したマイナンバーカード申請件数に対応するため、交付体制を整える必要があります。							
	に市民の利便性向上につなりました。 以上のことから順調に進行していると判断し、総合評価は「A」評価と しています。		利便性向上を図るため、書かない窓口、プッシュ型サービスの検討、また、窓口における キャッシュレス決済のさらなる拡充を行う必要 があります。							

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7–2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する

1	取 組	7-2-1	7-2-1 計画的な政策の推進								
2	主担当課	部名		企画財政部	課名	政	策企画	課	課長名	岩崎 友昭	
3	関係課										
4	目 標 (後期基本 計画より)	行政評価	政評価を活用した行財政マネジメントシステムが確立され、PDCAサイクルが有効に機能しています。								
		取組の	評価	評価理由	(R4年度0	の取組内容	と成果	、影響を与	えた外的な	要因等)	
5	R4年度末現 在の取組の	a: 順調に進行 b: おおむね順記 c: 進行にやや d: 進行に大幅な	<b>星</b> れ	DXの取組を推進し 入れた施策の立案・見 施計画策定にあたっ 化することで効果的な る評価を継続するなと 以上の取組より概ね 件数が減少しており、	展開を強化 ては、施策 は事業立案 ご的確な評 は順調に推	するなど、 評価の課 を推進する 価に努めま 移していま	社会情報 夏や社会 とともに した。 すが、指	勢を踏まえ 会情勢への こ、施策評価 旨標としてい	た取組を進対応といっ 対応といっ 面において いる実施計	がました。また、実 た立案根拠を明確 各審議会の委員によ 画における事業立案	
	現状			参考指標		単位	めざす	実終	責値	目標値(年度)	
				<b>多</b> 有相保		甲112	方向性	R3年度	R4年度	日保胆(平皮)	
		総合計画 止等の事		画における新規・拡充 牛数	•縮小•廃	件	1	287	268	290 (R7)	
		取組評価	における	S評価が「a」の施策数		件	1	30	36	40 (R7)	

1	取 組	7-2-2	行財:	政改革の推進										
2	主担当課	部名		企画財政部	課名	政	策企画	岩崎 友昭						
3	関係課													
4	目 標 (後期基本 計画より)	効率的、対	カ率的、効果的な行政サービスの提供が実現しています。											
		取組の	評価	評価理由	(R4年度0	の取組内容	と成果	、影響を与	えた外的な	要因等)				
5	在の取組の	a:順調に進行 b:おおむね順記 c:進行にやや d:進行に大幅な	屋れ こうしゅう	おいて全事業で見直た取組を推進しました	し内容の報 た。 て、モデル語 した。 の方向性に F法を検討し	限告を行うな 果で業務の こ沿って概え 、業務全体	だ、効: 一部分 ね順調(	率的で効果 の効率化、 こ推移して	いますが、」	うなど、業務改善に BPRの効果的な手				
	現状			参考指標		単位	めざす	実終	責値	目標値(年度)				
				2 214		<b>平</b> 位	方向性	R3年度	R4年度	口惊胆(千皮)				
				に沿って実施した経費 (土地売却益を除く)	百万円	1	181	153	200 (R4)					
		事業の見	直しを行	<b>行った割合</b>	%	1	29	23	40 (R4)					

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する

1	取組	7-2-3	健全	な財政運営									
2	主担当課	部名		企画財政部	課名		財政課		課長名	足立 友司			
3	関係課	総務課、収	又納課、	環境事業課、下水道	総務課								
4	目 標 (後期基本 計画より)	厳しい財政	後しい財政環境にあっても市民サービスの充実が図られる、行財政運営の取組が実践されています。										
		取組の	評価	評価理由	(R4年度0	の取組内容	と成果	、影響を与	えた外的な	要因等)			
5	R4年度末現 在の取組の	a: 順調に進行 b: おおむね順記 c: 進行にやや過 d: 進行に大幅な	間に進行	令和4年度は評価打る市民サービスの充等 一定の市税等の増収 に加え、経常化する より一層の「メリハリあ 以上のように施策の	実を図ること を見込むも 圣費の累積 るビルド&	さができまし っのの、高齢 等から、今 スクラップ」	た。なま 徐化の進 後も厳し の実践し	る、中長期 進展等に伴 」い財政状 に努めてま	の財政収支 う社会福祉 況が続くと いります。	経費が増加すること 想定されることから、			
	現状			参考指標		単位	めざす	実績	責値	目標値(年度)			
				<b>少</b> 有拍标		<b>単</b> 世	方向性	R3年度	R4年度	日保胆(平皮)			
		経費硬直	率			%	/	85	84	概ね85%以内			
		市債償還	指数			(なし)	/	6	5	概ね7.5以内			
		公債費				円	/	52億	52億	概ね60億円以下			

		公債費				円	1	52億	52億	概ね60億円以下		
1	取 組	7-2-4	7-2-4 公共施設等の計画的な保全・更新と資産の有効活用									
2	主担当課	部名		企画財政部	課名	財	産活用	課	課長名	梶 日出男		
3	関係課	総務課、市	了民会飢	官跡地活用推進課								
4	目 標 (後期基本 計画より)	ています。	れぞれの公共施設等に合わせた改修、適正配置等が進み、安全性の確保と市民の利便性の向上が図られいます。 前有の土地・建物の貸付や売却、資産への広告掲載など、市有資産の有効活用が図られています。									
		取組の	評価	評価理由	(R4年度0	の取組内容	と成果	、影響を与	えた外的な	要因等)		
5	R4年度末現 在の取組の	a: 順調に進行 b: おおむね順記 c: 進行にやや d: 進行に大幅な	間に進行	公共施設等の適正 「最適化実行計画」 の適正配置や保全に ジット決済の運用開始 か、未利用財産の貸 ツパートナーの募集が に向けた事業を推進	で保全に係る 発めました 台や、民間打 付や新規点 など財源確	る「中長期位 こまた、施 是案制度に こ告事業等 保に向けた	呆全計画 設予約 おける の実施 取組を	画」の年度で システムとの 趣旨採用第 、おにクル・ 行いました	改定を行い ○連携による き件の事業 の大ホール 。以上のこ	、計画的な公共施設る一部施設でのクレ化に取り組んだほ等のネーミングライ		
	現状	実績値   単位   かざす   目標値(st								目標値(年度)		
				J 512,		平山	方向性	R3年度	R4年度	口标吧(千皮)		
		市有財産(分)	の貸付し	こよる歳入額(財産活	用課所管	千円	1	34, 883	34, 873	34,692(各年度)		
		広告事業は	こよる	カ果額(歳入及び経費	削減)	千円	1	10, 703	12, 204	11, 000 (R6)		

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する

1	取 組	7-2-5	5 組織機構の整備										
2	主担当課	部名		企画財政部	課名	政	策企画	課	課長名	岩崎 友昭			
3	関係課												
4	目 標 (後期基本 計画より)	複雑多様	雑多様化する行政課題に的確に対応でき、相互に連携し横断的に機能する組織機構となっています。										
		取組の	評価	評価理由	(R4年度0	の取組内容	と成果	、影響を与	えた外的な	要因等)			
5	R4年度末現 在の取組の	a: 順調に進行 b: おおむね順記 c: 進行にやや込 d: 進行に大幅が	間に進行	ている部署において	柔軟な連携 ぶ給付金な。 なするなど、	によるきめ どの臨時で 昨年度に	細かな 発生し 引き続き	対応を図る た業務を、 を柔軟な対	ため、機構 横断的組織 応を行うこと	<b>せであるクロスファンク</b>			
	現状	参考指標 単位 めざす 実績値 目標値											
				参考指標		- 中世	方向性	R3年度	R4年度	目標値(年度)			
		機構等改	正検討	件数		件	$\rightarrow$	38	41	_			

1	取組	7-2-6	使い	すい行政サービスの提供										
2	主担当課	部名		市民文化部	民文化部         課名         市民課         課長名         玉谷 圭太									
3	関係課	政策企画	課、DX	推進チーム、情報シス	テム課									
4	目 標 (後期基本 計画より)		市民は窓口に行く回数が減り、待ち時間は短縮されています。また、一人ひとりに必要な行政サービスはより正 権に提供されています。											
		取組の	評価	評価理由	(R4年度0	の取組内容	と成果	、影響を与	えた外的な	要因等)				
5	R4年度末現 在の取組の	a: 順調に進行 b: おおむね順記 c: 進行にややい d: 進行に大幅な	間に進行 異れ	行政手続のオンライ したことで、対応が可 関係については令和 また、ネットワークシ 一部手続においてキ 以上のことから、マノ ていきますが、行かな れていると評価し「a」	能な手続か 4年度内に ステムで他 ヤッシュレン イナンバー くてもいい	ぶ増加したと 対応しまし 機関と連携 へ決済をモ カードの普 市役所の写	ともにた。 た。 等し、添 デルをより	、特に優先 付書類省略 入しました。 ) 一層促進	して取り組 格などの効率 するなど引	率化を図るとともに、き続き取組を強化し				
	現状			参考指標		単位	めざす	実終	責値	目標値(年度)				
				多 <b>行</b> 141宗		丰位	方向性	R3年度	R4年度	口惊胆(千皮)				
		マイナンバ	バーカー	·ド交付率		%	1	46	66	100 (R4)				
		行政手続	のオンラ	ライン化状況		%	1	10. 2	57. 5	66. 1 (R4)				

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する

1	取 組	7-2-7	電子	子自治体の推進								
2	主担当課	部名	な画財政部         課名         DX推進チーム         課長名         牧原 博孝									
3	関係課	情報システ	一ム課									
4	目 標 (後期基本 計画より)	により、利化	情報システム全体の最適化により、より簡素で効率的・効果的な自治体運営が推進されています。ICTの活用こより、利便性が実感できる電子行政サービスの提供や職員の働き方改革など、電子自治体が段階的に構築されています。									
		取組の記	評価	評価理由	(R4年度0	の取組内容	と成果	、影響を与	えた外的な	要因等)		
5	上のカスが止のカ	a: 順調に進行 b: おおむね順調 c: 進行にやや過 d: 進行に大幅な	間に進行	ICTの活用について もに、AIを活用したFA より利便性の向上をB 廃し、オープン化を完 システムの移行に必見 年度移行完了に向け 移しているため、「a」	AQチャット 図りました。 E了しました 要な情報収 、順調に進	ボットを導う 情報システ 。システム 集や標準作 を行しました	Nし、24 ム全体 の標準 仕様と明	時間対応の の最適化に 化について 混行システム	D問合せ手 こついては、 は、ロード ムの比較分	、ホストシステムを全 マップに沿って、各 析等を行い、令和7		
	現状			参考指標		単位	めざす	実終	責値	目標値(年度)		
				<b>多</b> 有相保		半世	方向性	R3年度	R4年度	日保旭(千茂)		
		総合アプリ	「いば	ライフ」ダウンロード数		件	1	25, 381	31, 585	35, 000 (R5)		
		RPAにより	自動化	した累積業務数		件	1	41	60	70 (R5)		

1	学識経験者	近畿大学総合社会学部 久 隆浩 教授
2	意見等	・事業の成果が順調に出ており、指標をみてもほとんどの指標で昨年度より伸びている。よって、総合指標「A」は妥当と考える。 ・とくにICT活用で成果が顕著に出ていると評価できる。 ・生成AIの登場によって急速に業務内容が変化していくと思うが、それに対応した適切で大胆なBPRが必要だと思う。 ・公有地は安易に民間に売却するのではなく、公益性の観点から有効利用を進めて欲しい。

## 1 施策の概要

1	まちの将来像	7	7 まちづくりを進めるための基盤									
2	施策	7–3	7-3 地域社会の発展に貢献できる職員を育成する									
3	対応する SDGs	_	17 HETERLES									
4	施策の 方向性 (後期基本 計画より)	ともに、		奉仕者として、高い倫理観と基礎 情に柔軟できめ細やかに対応し、								
				部名	補職名∙課名	氏 名						
5	評価者等	評価者	(部長級)	総務部	部 長	中村 康弘						
Э	計Ш名寺	施策	主担当課	総務部	人事課	_						
		施策	関係課									
		7–3–	1 職員の	能力開発								
		7-3-	2 人材育	が成に主眼をおいた人事制度ので	雀立							
6	施策内の 取組											

2	令和4年度末現在の施策の現状と課題											
1	総合評価	Ш	3	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。								
	評価理由(R	4年度の主な	な成果、総	総合評価に影響を	与えた外的な	要因等)		R4年度末現在の施策の主な課題				
							課題	職員の人材育成及び組織力強化のため、管理職のマネジメント力を向上させる必要があります。				
	職員の能力開発については、人材育成基本方針に基づき、職務を通じた人材育成であるOJTと職場から離れた研修による人材育成であるOff-JTの両面から取組を進め、茨木市OJTマニュアルに基づいて傾聴・承認等のコミュニケーションスキルの重要性を周知するとともに、各職場で効果的な人材育成を促進するため、管理職へコーチング実践研修を行いました。 また、新規採用職員指導育成制度に則り、各職場での丁寧な助言・指導が実現できるよう、進捗管理等のフォローをしました。さらに、感染拡大防止の観点から、eラーニング化を一層推進し、安全で効果的に研修を受ける機会を増加させました。 人材育成に主眼を置いた人事制度の確立については、人事給与制度全般の見直しを検討するために設置された庁内プロジェクトチームか							新型コロナウイルス感染症に配慮し、可能な限りリモートによる研修やeラーニング形式の研修を充実させる必要があります。				
								人事制度の見直しにおいて、すでに制度化した内容のほか、人事評価制度の見直しについて検討する必要があります。				
	ら、主に働き方改革、人事評価制度や管理職制度の見直し、複線型人事制度の創設に関する提言を受け、順次制度化を進めています。令和4年度は、給与制度全般の見直しを実施するとともに、管理職制度の見直し、複線型人事制度の創設を行いました。 以上のように概ね順調に推移していますが、感染症の影響による職場主催研修の実施回数の減少や、人事評価制度の見直し等の課題が						課題	働き方改革の一環として、時間外勤務の縮減 や年休取得の推進について引き続き全庁的 に取り組む必要があります。				
	あるため「B」言	呼価とします	•				課題 ⑤	簡素で効率的な行政体制を実現するため、 職の精査を通じて適正な人員配置を行う必要 があります。				

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7–3	地域社会の発展に貢献できる職員を育成する

1	取組	7-3-1	職員	の能力開発							
2	主担当課	部名		総務部	課名		人事課		課長名	東 利之	
3	関係課										
4	目 標 (後期基本 計画より)	職員が地場	員が地域の実情に柔軟できめ細やかに対応できる意識と能力を備えています。								
		取組の	評価	評価理由	(R4年度0	D取組内容	と成果	、影響を与	えた外的な	(要因等)	
5	R4年度末現 在の取組の	a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:おおむれでやや遅れ d:進行に大幅な遅れ		人材育成基本方針に基づいて傾聴・承記効果的な人材育成を 採用職員指導育成制のフォローをしました。 で効果的に研修を受が、感染症の影響を す。	忍等のコミュ 促進するた リ度に則り、 。さらに、感 ける機会を	ニケーション。 め、管理職 各職場で 染拡大防 増加させま	シスキル 戦へコー 円滑に 上の観点 した。 じ	レの重要性 ・チング実践 「寧な助言 点から、eラ 以上のよう!	を周知する	いました。また、新規 むよう、進捗管理等 を一層推進し、安全 に推移しています	
	現状			参考指標		出仕	めざす	実終	責値	目標値(年度)	
				<b>多</b> 有相保		、OJTとOff- ュニケーシ ため、管理! 、各職場で 惑染拡大防 を増加させ: 場主催研修 <b>単位</b>	方向性	R3年度	R4年度	1 日保旭(千度)	
		選択参加型研修における受講後職務活用度				%	1	83	83	80 (R4)	
		職場主催	研修実	施回数		口	1	93	66	120 (R4)	

1	取 組	7-3-2	人材	育成に主眼をおいた人事制度の確立							
2	主担当課	部名		総務部	課名		人事課	:	課長名	東 利之	
3	関係課										
4	目 標 (後期基本 計画より)	職員が常り	員が常に意欲を持って、自律的に職務に取り組むための人事制度が整っています。								
		取組の	評価	評価理由	(R4年度0	の取組内容	と成果	、影響を与	えた外的な	要因等)	
5	R4年度末現 在の取組の	a: 順調に進行 b: おおむね順割 c: 進行にややみ d: 進行に大幅な	間に進行	に働き方改革、人事言を受け、順次制度	評価制度や 化を進めて )見直し、複	管理職制 います。令 夏線型人事	度の見 和4年月 制度の2	直し、複線 度は、給与 創設を行い	型人事制度 制度全般の ました。以	り見直しを実施すると 上のことから、人事評	
	現状			参考指標		単位	めざす	実終	責値	目標値(年度)	
				<b>多</b> 有相保		中世	方向性	R3年度	R4年度	1 保健(千度)	
		技術系職員採用試験受験者倍率				倍	1	8	6	10 (R4)	
		1人あたり月平均時間外勤務時間数				時間	7	16	16	16. 49 (R4)	
		1人あたり	年休取	得日数		日	1	12	13	12 (R4)	

## 4 学識経験者の意見

1	学識経験者	近畿大学総合社会学部 久 隆浩 教授
2	意見等	・内部評価シートに記載されているようにさまざまな成果が出ているが、人材育成についていくつかの課題が残されているため、総合指標「B」は妥当と考える。 ・人材育成の成果を測るのは難しい側面もあるが、内部評価シートに記載されている成果はアウトプット指標が多く、研修や制度の見直しがどのように人材育成につながっているのか、アウトカムとしての評価が今後は欲しい。とくに、管理職制度の見直しや複線型人事制度がどのような具体的成果につながっているのかを明確にすることで、これらの改革の有効性をアピールすることができる。 ・技術系職員採用試験受験者を集めるのは他市も苦戦しているが、公務員としての仕事の魅力をPRするなどの工夫が必要である。また、先進的な自治体が実施している中途採用者の増加によって、職員の多様性を高めることも検討されたい。

#### 1 施策の概要

1	まちの将来像	7 7	まちづくり	を進めるための基盤							
2	施策	7–4	4 人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす								
3	対応する SDGs	4 質の高い教育を みんなに	TO AMBORTS  10 AMBORTS  10 FRECUE  TOTAL  TO								
4	施策の 方向性 (後期基本 計画より)	市民一人視点に対	核兵器の恐ろしさや平和の尊さの認識を深めるとともに、核兵器の廃絶に向けた取組を進めます。 市民一人ひとりの人権が尊重・擁護された差別のないまちづくりの実現に向けて、すべての施策を人権尊重の 視点に立って推進します。 市が保有する個人情報を適切に保護するとともに、個人情報保護に必要な施策を推進します。								
				部名	補職名•課名	氏 名					
5	== / <del></del>	評価者(部長級)		市民文化部	部 長	中井 誠					
Э	評価者等	施策主担当課		市民文化部	人権·男女共生課	_					
		施策	関係課	法務コンプライアンス課							
		7-4-1	生命の	命の尊さを守る非核平和社会の実現							
		7-4-2	一人ひ	とりの人権を尊重するまちづくりの	の推進						
		7-4-3	個人情	個人情報保護への対応							
6	施策内の 取組										

#### 2 令和4年度末現在の施策の現状と課題

A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 総合評価 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。 R4年度末現在の施策の主な課題 評価理由(R4年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等) 生命の尊さを守る非核平和社会の実現への取組として、子どもや若 戦争の記憶を風化させず、非核平和の尊さを い世代に戦争の悲惨さや命の尊さを感じてもらえるよう、夏休み期間中 若い世代に引き継いでいくため、より効果的 課題 に非核平和展を開催しました。コロナ禍の影響で規模は縮小したもの な内容や方法を検討し実施する必要がありま (1) の、本市の戦争被害や、高校生が被爆者から聞き取り描いた絵画等の す。また現在起こっている世界の紛争等への パネル展示、子ども向けの映画上映等のほか、ウクライナ避難民の写 関心を高めることも必要です。 真展と講演会を実施した結果、入場者数が増加しアンケートでも一定 新たな人権課題が発生している中で、人権に の評価を得ました 一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進につきましては、第2次 関する取組が効果的に浸透するよう職員に意 課題 識付けと取組促進を図る必要があります。ま 人権施策推進計画の改定を行い、審議会の意見等を踏まえて事業の た、確立したオンラインでの研修形態につい 改善を図りました。また、インターネット上の人権侵害の調査及び削除 依頼により一部の動画が削除されました。さらに関係機関と連携し、オ て効果等を検証し見直す必要があります。 ライン等を活用した講演会や巡回展示会などを開催し、人権意識の 地域社会での外国人住民の孤立といった課 高揚に寄与しました 題に対応できるよう、外国人住民に対して情 また、いのち・愛・ゆめセンターでは、適切な相談対応により、住民の 課題 報提供や相談体制を強化するとともに、より地 安心感を得るとともに、教員や学生との多文化共生支援の手法等の検 (3) 域に愛着を感じよりよい生活を送れるよう地域 討により事業改善への助言を得ました。 で活躍できる場を提供する必要があります。 個人情報保護への対応につきましては、個人情報取扱事務目録台 帳及び個人情報取扱業務Webシステムの適正な管理並びに自己情報 令和4年度に中間見直しを行った第2次人権 開示制度の適正な運用に取り組むとともに在職2年目職員研修におい 課題 施策推進計画に基づき、市民の人権意識や て、個人情報取扱事務や自己情報開示請求制度についての説明を行 社会の人権課題の状況に合わせた事業の推 いました。また、個人情報保護制度に係る説明会を実施し、法改正に 進を図る必要があります。 伴う個人情報保護事務に係る留意事項等について全庁的に制度の周 知を行い、職員の個人情報保護に対する意識向上に努めました これらのことから施策の方向性に沿って概ね順調に進行しております 個人情報のより一層の適切な管理を実践する が、非核平和の取組の充実、インターネット上の人権侵害や新型コロナ 課題 ため、関係課と連携し、職員の個人情報に対 ウイルス感染症に関連する差別等新たな人権課題への取組や、いの **5** する知識を深める必要があります。 ち・愛・ゆめセンターの相談機能の強化や外国人住民の活躍の場の提 供などをより一層推進する必要があるため、総合評価は「B」とします

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす

1	取 組	7-4-1	生命	の尊さを守る非核	半和社会	の実現						
2	主担当課	部名		市民文化部	課名	人権	•男女共	生課	課長名	松山 浩一郎		
3	関係課											
4	目 標 (後期基本 計画より)	核兵器の原	5兵器の廃絶と平和の実現に向けた、市民意識が醸成されています。									
		取組の	評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)								
5	R4年度末現 在の取組の	a: 順調に進行 b: おおむね順記 c: 進行にやや d: 進行に大幅な	星れ	子どもや若い世代は 平和展を開催しました 生が被爆者から聞き ライナ避難民の写真 評価を得ました。一大 ンについてはコロナネ 非核平和展のさらなる 容の充実を図り、さら	た。コロナ福 取り描いた 展と講演会 すで、例年 い い い が で が る 来 場 る る る れ る れ る の が る の り る の り る の る る の る る の る る の る る ろ る ろ る ろ る ろ	の影響で対 絵画等のバを実施した を施している 中止としまり 増や、市民	規模は網 パネル に は は は た。 は た。 は た。 は の の の の の の の の の の の の の の の の の の	宿小したもの 示、子ども 入場者数か ト・阪急茨ス 上のように 醸成、満足	のの、本市で向けのの、本市で向けの映画が増加し、アト市画駅前根和順調に発展の向上	の戦争被害や、高校 国上映等のほか、ウク ンケートでも一定の での街頭キャンペー		
	現状			参考指標		単位	めざす	実約	責値	日博佐(左连)		
				<b>少</b> 有相保		<b>単</b> 世	方向性	R3年度	R4年度	- 目標値(年度)		
		非核平和	展の来:	場者数		人	1	945	1,011	2500 (R4)		
				者アンケートによる満り ឯ満足/アンケート総数		%	1	96	89	90 (R4)		

								l			
1	取 組	7-4-2	一人	ひとりの人権を尊	重するま <sup>.</sup>	ちづくりの	推進				
2	主担当課	部名		市民文化部	課名	人権	•男女共	<b>:</b> 生課	課長名	松山 浩一郎	
3	関係課										
4	目 標 (後期基本 計画より)	あらゆる分	らゆる分野で人権尊重の視点に立ったまちづくりが進められています。								
		取組の記	評価	評価理由	(R4年度0	の取組内容	と成果	、影響を与	えた外的な	(要因等)	
5	上のカイスが正のカ	a: 順調に進行 b: おおむね順調 c: 進行にやや遅 d: 進行に大幅な	in .	第2次人権施策推定 た。また、インターネッ た。さらに関係機関と 権意識の高揚に寄与 の安心感を得るととも への助言を得ました。 に進行していますが、 の場の提供などの課	ット上の人権 連携し、オ こしました。 い に、教員や い上のよう 、新たな人村	を侵害の調 ンライン等・ハのち・愛・ ハのち・愛・ 学生との ター を課題への	査及び を活用し ゆ文化は 利用応く	削除依頼に した講演会 ンターでは 、 生生支援なる 、 大数の増なる や相談機能	こより一部の や巡回展示 、適切な相 手法等の格 ビー定の成	示会などを開催し、人  談対応により、住民 検討により事業改善  果があり、概ね順調	
	現状			参考指標		単位	めざす	実網	責値	目標値(年度)	
						<b>平</b> 位	方向性	R3年度	R4年度	口惊胆(千皮)	
		いのち・愛・ゆめセンターの総利用者数(延べ人数)				人	1	63, 988	90, 423	58, 000 (R4)	
		いのち・愛	・ゆめも	アンターにおける相談	件数	件	1	1,905	1, 659	2,000 (R4)	

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす

1	取 組	7-4-3	個人′	 情報保護への対応	<u>;</u>							
2	主担当課	部名		総務部	課名	法務コン	/プライ	アンス課	課長名	樋之津 奈穂		
3	関係課											
4	目 標 (後期基本 計画より)	「個人情報	固人情報保護条例」に基づき、本市が保有する個人情報について、適正に管理されています。									
		取組の	評価	評価理由	(R4年度0	の取組内容	と成果	、影響を与	えた外的な	要因等)		
5	R4年度末現 在の取組の	a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ		令和4年度は、在職度についての説明を伴う個人情報の取扱制度の周知を行い、則引き続き、個人情報取るとともに、個人情報をというに施策の方向性のように施策の方向性	行いました いの変更点 職員の個人 取扱事務目 取扱事務及	。また、個/ 気、個人情報 、情報保護 録台帳及で なび自己情	人情報係 服保護事 に対する び個人性 報開示	R護制度に 事務に係る る意識向上 青報取扱業 制度の適1	係る説明会 留意事項等 に努めまし 務Webシス Eな運用に	について全庁的にた。また、前年度に た。また、前年度に くテムを整備・管理す 取り組みました。以上		
	現状			参考指標		単位	めざす	実終	責値	日堙ሴ(左连)		
				<b>少</b> 有相保		- 中世	方向性	R3年度	R4年度	日標値(年度)		
		個人情報保護に関する研修の開催、通知等の回数				□	$\rightarrow$	2	2	_		

1	学識経験者	高野山大学文学部 今西 幸蔵 特任教授
2	意見等	・「施策の方向性」に立って、人権尊重のまちづくりと平和をめざす取組が適切に実施されていることが「施策の現状と課題」からうかがわれ、総合評価「B」は妥当である。 ・非核平和展の開催では、本市に直接関わる戦争被害の姿を示し、高校生の平和への願いを込めた絵画パネル展やウクライナ避難民の写真展など、視覚をとおして感性に訴える啓発事業が実施されており、高く評価したい。 ・改定された「人権施策推進施策」をふまえ、新たな人権課題とされるインターネット上の人権侵害などに対する取組や関係機関と連携した講演会や巡回展示会の開催などの地道な人権啓発活動を評価する。 ・いのち・愛・夢センターでの人権相談の実施など、人権保障につながる各種の事業があり、加えて多文化共生に関わる支援の手法等を教員や学生による工夫を検討するなどの積極的な事業展開の今後に期待する。 ・個人情報の保護への対応については、記載されているような研究や取組は高い評価に値する。

## 1 施策の概要

1	まちの将来像	7	まちづくり	を進めるための基盤						
2	施策	7–5	7-5 市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす							
3	対応する SDGs	5 ジェンダーラ 実現しよう	5 xxxx-xxx							
4	施策の 方向性 (後期基本 計画より)		「男女共同参画社会基本法」に基づき、男女が互いの人権を尊重しつつ、性別にかかわりなく、いきいきと暮らすことのできる男女共同参画社会の実現をめざします。							
				部名	補職名•課名	氏 名				
5		評価者(部長級)		市民文化部	部 長	中井 誠				
Э	評価者等	施策主担当課		市民文化部	人権·男女共生課	_				
		施策	関係課							
		7-5-	市民と	協働した男女共同参画の推進						
		7-5-2	i-2 DVの予防啓発及び被害者の支援							
6	施策内の 取組									

2	令和4年度	末現在の施策	策の現状と課題					
1	総合評価	В	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。					
	評価理由(R4	年度の主な成果、	総合評価に影響を与えたタ	ト的な要因等)		R4年度末現在の施策の主な課題		
	結果等を踏まえ	、第3次茨木市与	の推進につきましては、 男女共同参画計画を策) は、性の多様性を尊重	定しました。	課題	第3次計画の重点施策や目標値を踏まえ、具体的な取組を検討・実施する必要があります。		
	宣言を行うとともました。また、啓進を図りました。など、新型コロカた。	に、パートナーシ 発冊子の配布や ローズWAMに ナ感染拡大防止に	ノップ宣誓制度及び補助 中研修の実施により事業 おいては、オンラインで「 に留意しながら各種事業	が制度を開始し 所への理解促 司時開催とする を実施しまし	課題②	性の多様性の尊重に向けて、引き続き、市民 や事業者の理解促進と性的マイノリティの方 の支援に取り組む必要があります。		
2	の内容が多様イ 全確保と自立に の交付金を活用 動の支援により	Ľしていることから こ向けた支援に努 用し、SNS相談や「 、DV被害者等⊄	支援につきましては、D'o、関係機関と連携しなならい関係機関と連携しならいました。また、昨年度司行支援を行う民間団体の相談支援や安心して過ず象にデートDV予防啓	がら相談者の安に引き続き、国 に引き続き、国 体の先進的な活 がごせる環境の	課題	課題が多様化しているため、関係機関や関係 課と連携し、臨機応変に対応する必要があり ます。		
	ましたが、実施  以上から、全化 していると判断  クライフバランス	回数と参加人数/ 本としては施策の しますが、審議会 の実現に向けた	5止の啓発に努め、理解促進が図られ は目標値に達していない状況です。 方向性に沿っておおむね順調に進行 等における女性の登用率向上やワー 取組、性の多様性についての理解促	課題				
			り一層の啓発活動、DV 要があることから、総合割		課題 ⑤			

1	,	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施 策	7–5	市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす

1	取組	7-5-1 市民と協働した男女共同参画の推進									
2	主担当課	部名		市民文化部課名		人権	•男女共	生課	課長名	松山 浩一郎	
3	関係課										
4	目 標 (後期基本 計画より)	男女が対象	々な意思決定の場に男女ともに参画することの必要性についての理解が深まることで女性の活躍が進み、 女が対等に能力を発揮し、活躍できる社会になっています。 と、あらゆる人々が、性別や性的指向、性自認によって差別的取扱をされないのはもちろんのこと、それぞれ ライフステージにそった多様な生き方が選択できる社会になっています。								
		取組の	評価	評価理由	(R4年度0	の取組内容	と成果	、影響を与	えた外的な	要因等)	
5	R4年度末現 在の取組の	a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ		市民意識調査結果 様性を尊重するまちっ始し、当事者支援を行 を図りました。ローズで 大防止に留意しなが が、審議会等における 多様性についての理	づくり宣言を テったほか、 WAMにお ら各種事業 る女性の登	と行うとともし、 、啓発冊子 いては、オ を実施しま ・用率向上	こ、パー の配布 ンライン した。 り やワーク	・トナーシッ や研修の3 で同時開作 以上のようは フイフバラ	プ宣誓制度 ミ施により事 崔とするなと エ概ね順調 ンスの実現	を及び補助制度を開 事業所への理解促進 ご、新型コロナ感染拡 に推移しています に向けた取組、性の	
	現状			参考指標		単位	めざす	実終	責値	目標値(年度)	
				<b>少</b> 有相保		1 年四	方向性	R3年度	R4年度	日保胆(千茂)	
		市の審議	おける女性委員の割合	%	1	35. 9	34. 9	40 (R9)			
		市における	5男性職	戦員の「育児休業」取得	<b>寻者率</b>	%	1	25. 4	22. 2	22 (R9)	
			「男は仕事、女は家庭」という性別役割分担の考え方に「反対・どちらかとい えば反対」という人の割合(意識調査)				1	女性61.4 男性56.0	-	女性75.0 (R9) 男性75.0 (R9)	

1	取 組	7-5-2	DV0.	)予防啓発及び被	害者の支	.援				
2	主担当課	部名		市民文化部	課名	人権・	・男女共	生課	課長名	松山 浩一郎
3	関係課									
4	目 標 (後期基本 計画より)	人権意識	権意識を高め、DVを許さない、被害者やその家族が安心して暮らせる社会になっています。							
		取組の	評価	評価理由	(R4年度0	D取組内容	と成果	、影響を与	えた外的な	要因等)
5	R4年度末現 在の取組の	a: 順調に進行 b: おおむね順言 c: 進行にややが d: 進行に大幅が	屋れ	DVに関する相談の確保と自立に向けた相談や同行支援を行ち返させる環境をして過ごせる環境を実施し、若年層に同と参加人数は目標値より一層の啓発活動。「b」評価とします。	支援に努め う民間団体 竟の整備が 向けてのDV に達してい	ました。またの先進的ないましてが止の啓ない状況で	た、昨年 な活動の た。学村 発に努ら <u>です。</u> 以	を度に引き終 の支援によ 交等を対象 め、理解促 上のように	売き、国のク り、DV被害 にデートD 進が図られ 概ね順調に	学者等の相談支援や V予防啓発出前講座 しましたが、 <u>実施回数</u> ご推移していますが、
	現状			参考指標		単位	めざす	実終	責値	目標値(年度)
				<b>少</b> 有拍标		甲亚	方向性	R3年度	R4年度	日保胆(平皮)
				・時間の無視」。「大声でと あたるという人の割合(意		%	1	55	-	70 (R9)
		女性に対 数と参加ノ		力防止の啓発や講座の	の実施回	回/年 人	1	10回/年 466人	9回/年 230人	10回/年 650人(R9)
		配偶者暴	力相談	支援センターにおける	相談件数	件	$\rightarrow$	872	850	-

#### 4 学識経験者の意見

下線部は学識経験者の意見を踏まえ、修正した部分です。

1	学識経験者	追手門学院大学経済学部 長町 理恵子 准教授
2	意見等	・令和4年度は、性の多様性を尊重するまちづくり宣言を行い「パートナーシップ宣誓制度」を開始し、いばらきジェンダー平等プラン(第3次茨木市男女共同参画計画)が策定され、性別にかかわらず、「一人ひとりの「幸せ」がかなうまちいばらき」への方向性が示された。LGBTQ当事者への支援を進展させ、関係機関と連携して多様化するDV等の相談者支援に努め、学校におけるデートDV予防啓発出前講座の開催などDV防止、理解促進を図るための幅広い取り組みがされており、総合評価「B」は妥当であると考える。・取組7-5-1の参考指標「市における男性職員の「育児休業」取得者率」は、令和4年度も目標値を達成。取組7-5-2の参考指標「配偶者暴力相談支援センターにおける相談件数」は横ばいだが、「女性に対する暴力防止の啓発や講座の実施回数と参加人数」は、前年度に比べ大幅に減少しており目標値には達していない。今後、講座の参加対象、開催形態などを検討し、基本計画の理念である「ジェンダー平等」を目指すため、さらなる具体的な市民への啓蒙活動、性的マイノリティへの支援、理解促進、認知度向上などを期待する。

#### 1 施策の概要

1	まちの将来像	7 ਵ	まちづくり	Jを進めるための基盤						
2	施策	7-6 <b>‡</b>	7-6 地域コミュニティを育み地域自治を支援する							
3	対応する SDGs	11 takkirana								
4	施策の 方向性 (後期基本 計画より)	る地域活 地域が-	ご民連携した自治会への加入促進などにより、自治会活動の活性化を図るとともに、より多くの市民が利用でき地域活動の拠点の整備(公民館のコミセン化)を進めます。また、様々な地域組織の連携・協働を促進する、地域が一体となった「地域自治組織」の結成を推進し、地域が主体的に行う取組の支援に努めるとともに、市民「地域」に対する関心を高め、「地域づくりは自らの手で」という意識の醸成に努めます。							
				部名	補職名•課名	氏 名				
5	評価者等	評価者(部長級)		市民文化部	部 長	中井 誠				
3	計画名寺	施策主担当課		市民文化部	市民協働推進課	_				
		施策関	関係課	社会教育推進課						
		7-6-1	コミュニ	ニティ活動の推進						
		7-6-2	コミュニ	ニティ施設の整備						
6	施策内の 取組									

## 2 令和4年度末現在の施策の現状と課題



- A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。

1	総合評価	A	C 施策の方向性に沿った進行にやや D 施策の方向性に沿った進行に大幅	星れが生し	<b>ごている。</b>				
	評価理由(R	4年度の主な成果、	総合評価に影響を与えた外的な要因等)		R4年度末現在の施策の主な課題				
	とめた事例集の	の第2弾を作成す	ては、各地域の創意工夫した取組を るとともに、地域行事に学生が参画す とモデル実施するなど、地域活動の参	ま る	ライフスタイルの多様化などに対応し、地域活 動の幅広い展開や担い手確保につなげるため、自治会活動にICTの活用を取り入れるための支援を行う必要があります。				
	加の「きっかけ地域自治組織に2校区で結成場・協働が進み。 書のオンライン	」を創出し、自治法の結成数につい の結成数につい 対に向けた準備会 みつつあります。 自 ・申請を可能とし、	カ向上への支援に努めています。また、 ては、1校区が結成し、15校区となり、更 なが設立され、地域の多様な団体の連 自治会の加入につきましては、加入依頼 申請方法の多様化に対応しましたが、 あるため、引き続き、自治会や地域活動 催保に繋がる取組を進める必要がありま っては、コミュニティセンターの利用者数 ないものの、徐々に回復傾向にありま については、利用者ニーズ及び満足度 たし、利用者にとって、身近で利用しや 民館からコミュニティセンターへの移行	更 課題 ②	地域活動の活性化や幅広い担い手確保につなげるため、市内に通う学生が地域活動に参画できる仕組みづくりが必要です。				
2	を身近なものと す。 コミュニティ族 はコロナ禍前の	と感じ、担い手の確 を設の整備につい の水準には及ばな		ま 課題 女 3	コミュニティセンターについて、地域の団体が 継続して管理・運営できる体制づくりを検討す る必要があります。				
	すい環境を進 については、 し、地域の方々	めていきます。公 作年度から増加は マで組織する管理		課題地 ④	公民館のコミュニティセンター化については、 地域の特性や実情等を踏まえながら、丁寧に 進める必要があります。				
	以上のことか		施策の方向性に沿っておおむね順調 ₹価は「A」とします。	課題⑤					

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-6	地域コミュニティを育み地域自治を支援する

1	取組	7-6-1 コミュニティ活動の推進									
2	主担当課	部名		市民文化部 課名		地域	コミュニ	ティ課	課長名	高崎 亮	
3	関係課										
4	目 標 (後期基本 計画より)		治会や地域活動が活性化し、様々な地域組織が連携・協働を促す機能を有した「地域自治組織」の結成がむとともに、地域課題等の解決のために、地域が主体的に行う取組が実践されています。								
		取組の	評価	評価理由	(R4年度 <i>0</i>	の取組内容	と成果	、影響を与	えた外的な	要因等)	
5	R4年度末現 在の取組の			自治会加入依頼書のオンライン申請を可能とし、申請方法の多様化に対応しました。また、各地域の創意工夫した取組をまとめた事例集の第2弾を作成するとともに、地域行事に学生が参画する「まちづくり検討会議」をモデル実施するなど、自治会への加入や地域活動への参加の「きっかけ」の創出など地域の自治力向上への支援に努めています。地域自治組織の結成数については、1校区が結成し15校区となり、2校区で結成に向けた準備会が設立しています。一方で、自治会加入率は減少傾向にあるため、引き続き、自治会や地域活動を身近なものと感じ、担い手の確保につながる取組に努める必要がありますが、現時点では施策の方向性に沿って順調に推移しているので「a」評価といたします。							
	現状			参考指標		単位	めざす	実網	責値	目標値(年度)	
				<b>多</b> 有相保		1 年四	方向性	R3年度	R4年度	日保胆(千茂)	
		自治会加入依頼書提出件数(延べ)				件	1	55	79	70 (R6)	
		地域自治組織の結成数				団体	1	14	15	16 (R6)	

1	取組	7-6-2	コミュ	ニティ施設の整備	i						
2	主担当課	部名		市民文化部	課名	地域	コミュニ	ティ課	課長名	高崎 亮	
3	関係課	社会教育	教育振興課								
4	目 標 (後期基本 計画より)	_ , , , , , , , ,	域活動の拠点として公民館のコミュニティセンター化が進み、地域の特性を踏まえた管理運営が行われ、より くの市民が利用しています。								
		取組の	評価	評価理由	(R4年度0	の取組内容	と成果	、影響を与	えた外的な	要因等)	
5	一上のフィスが正のフ	a: 順調に進行 b: おおむね順言 c: 進行にややが d: 進行に大幅な	屋れ	コミュニティセンター 等により、コロナ禍前 また、公民館からコミ 理者制度を導入し、大 実情に応じて丁寧か においては「b」評価と	の水準には ユニティセン 也域の方々 つ慎重に進	及ばないで シターへの和 で組織する こめる必要を	らのの、 多行に る管理選	徐々に回行 あたっては、 国営委員会	复傾向にあ コミュニテ 等に委ねて	ります。 ィセンターは指定管 いる関係上、地域の	
	現状			参考指標		単位	めざす	実終	責値	目標値(年度)	
				多行1日1末		平 四	方向性	R3年度	R4年度	口保险(干及)	
		コミュニティ	ィセンタ	一数		館	1	18	18	20 (R6)	
		コミュニテ	ィセンタ	一利用者数(延べ)		人	1	358, 370	472, 249	654, 000 (R6)	

#### 4 学識経験者の意見

1	学識経験者	近畿大学総合社会学部 久 隆浩 教授
2	意見等	・事業の成果が順調に出ており、指標をみても昨年度より伸びている。よって、総合指標「A」は妥当と考える。 ・「地域自治組織」について量的には増加しているが、今後は本来の「地域自治」を担うための質的向上が望まれる。 ・そのためにも、時代の変化に対応した地域自治活動のあり方を学ぶ機会として生涯学習センターやコミュニティセンターでの学びの機会を増やしてもらいたい。こうしたコミュニティセンターの活用も質的向上が望まれる。 ・自治会の加入率が低下しているのは、住民が地域活動に無関心になっているというよりも、住民ニーズに合わせた活動への転換が進んでいないからだと思う。

#### 1 施策の概要

まちの将来像	7	まちつくり	まちつくりを進めるための基盤							
施策	7–7	多様な	る様な主体による協働のまちづくりを推進する							
対応する SDGs	$\sim$									
施策の 方向性 (後期基本 計画より)	体を通 まちづ	も引き続き、多くの市民が市民活動に参加できるようNPO等の活動情報の集積・発信はもとより、様々な媒通じて積極的に行政情報を提供するとともに、多様な主体が連携・協力できる環境整備に努めます。また、づくり、福祉、教育、子育てなどの様々な分野において市民、事業者、NPO、大学、行政などの多様な主で互いを補完しながら、最善の事業手法でまちづくりに取り組みます。								
			部名	補職名∙課名	氏 名					
== /# <del>*</del> /*	評価者(部長級)		市民文化部	部 長	中井 誠					
評価有寺	施策主担当課		市民文化部	市民協働推進課	_					
	施策	関係課	法務コンプライアンス課、政策企画課、まち魅力発信課、市民生活相談課							
	7–7–	・1 協働と	パートナーシップによるまちづくり	の推進						
	7-7-	·2 行政σ	透明性の向上							
	7-7-	·3 協働 σ	うまちづくりを推進するための広報	B広聴活動						
施策内の 取組	7–7–	4 大学と	大学との連携によるまちづくりの推進							
17.1										
	まち 施 対 SD Gs 施 方後割 価 策 の 性 本 り	まちの将来像 7 施 策 7-7 対応する SDGs 17 (表)	施策の 方向性 (後期基本計画より) を補完し 評価者等	### まちづくりを進めるための基盤    施策の	<ul> <li>た 策 7-7 多様な主体による協働のまちづくりを推進する</li> <li>が応する SDGs</li> <li>が応する SDGs</li> <li>が応する SDGs</li> <li>が応する SDGs</li> <li>が応する SDGs</li> <li>が高力向性 (後期基本 計画より)</li> <li>(後期基本 計画より)</li> <li>・</li></ul>					

#### 令和4年度末現在の施策の現状と課題



- A 施策の方向性に沿って順調に進行している。
- 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。

#### 総合評価 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。 評価理由(R4年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等) R4年度末現在の施策の主な課題 協働とパートナーシップによるまちづくりの推進については、おにクル おにクル開館を控え多様な主体との繋がりや 移転に向けて、分野別交流会やプレイベント等の実施により、市民活 市民活動センターのコーディネート機能を強 課題 動センターの登録団体数は順調に増加しています。また、チャレンジい 化する必要があります。本市の政策課題や連 (1) ばらき補助金についても、チラシやSNSを活用するなど周知方法を工 -ズに結び付ける仕組みの創設等により 夫することで、申請件数が増加しました。DIY工房は、活動人口の増加 企業連携をさらに推進する必要があります。 やまちづくりの担い手の創出につながる場として活用されたほか、企業 連携では新たに2社と包括連携協定を締結したことに加え、公民連携 事業を実施し、地域の課題解決や活性化に取り組みました。行政の透 課題 一層の行政の透明性の向上を図る必要があ 明性の向上に向けて、情報公開制度において、市政について市民に ります。 対する説明責任を果たすとともに、市民の理解と参加の下に公正で開 かれた市政を推進するため、個人情報等の非公開情報に注意を払い つつ、適正な事務の実施に取り組んでいます。また、情報公開制度より 時代の変化を踏まえ、紙媒体とWEB媒体の 簡便な手続による情報提供制度についても、市民等に広く活用されて 役割整理、連携強化を含めた「今求められる います。広報活動については、広報誌・市ホームページ・SNSなどの 課題 広報誌」のあり方を検討する必要性がありま 各種広報媒体の特性を活かして効果的・相乗的に情報発信を行い、市 SNSの登録者は着実に増加しており、さらに、協働のまちづくりを推進 (3) す。様々な世代や立場の方々の声を、引続き 幅広く聞く必要があります。 するための広聴活動については、電子メールや市政へのアイデアボッ クス等で多くのご意見を聞き、迅速な対応に努めたほか、市長と市民の 大学の知的資源を活かした共同研究のさらな 対話の場として、中学生との「次なる茨木ミーティング」、高校生・大学 る推進に向け、実施基準やマッチングの進め 課題 生・社会人との「タウンミーティング」を実施し、日頃、意見を聞く機会の少ない世代の声を市政運営に活かしました。大学との連携によるまち 方等について、大学の意見を聴きながら検討 を進める必要があります。 づくりの推進に向けて、「いばらき・学生等連携事業補助金」について、 学生にとってより活用しやすい制度とするため、補助の回数制限を撤 廃するなど、制度改正を実施しました。しかし、申請数は昨年度に比べ おにクルの開館に向けて、市内大学生の活 て減少しており、学生への周知方法等についてはなお検討が必要で 課題 動がより活発となるよう引き続き周知や支援に す。市と大学との共同研究の推進を図る「大学連携共同研究事業」に **(5)** 取組む必要があります。 ついて、周知の強化を図ったところ、提案数が大幅に増加しました。 よって、施策に沿って順調に推移しているため、「A」評価とします

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7–7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する

1	取 組	7-7-1 協働とパートナーシップによるまちづくりの推進									
2	主担当課	部名		市民文化部	課名	共創推進課		課	課長名	向田 明弘	
3	関係課	政策企画記	政策企画課								
4	目 標 (後期基本 計画より)		まちづくり、福祉、教育、子育てなどの様々な分野において、市民、事業者、NPO、大学、行政などの多様な主体が互いを補完しながら、最善の事業手法でまちづくりのための仕組みづくりに取り組んでいます。								
		取組の記	評価	評価理由	(R4年度0	の取組内容	と成果	、影響を与	えた外的な	要因等)	
5	R4年度末現 在の取組の	0.20111011210		おにクル移転に向けて、分野別交流会やプレイベント等の実施により、市民活動センターの登録団体数は順調に増加しています。また、チャレンジいばらき補助金についても、チラやSNSを活用するなど周知方法を工夫し、申請件数が増加しました。DIY工房は、活動人の増加やまちづくりの担い手の創出につながる場として活用されたほか、企業連携では新たに2社と包括連携協定を締結したことに加え、公民連携事業により地域の課題解決や活性に取り組みました。 以上のように、施策の方向性に沿って順調に推移しているため、「a」評価といたします。							
	現状	<b>杂</b>				単位	めざす	実績値		口槽体/左右、	
		参考指標				甲世	方向性	R3年度	R4年度	目標値(年度)	
		市民活動	センター	-登録団体数	団体	1	219	235	215 (R5)		
		チャレンジ	いばら	き補助金の申請件数		件	1	35	57	38 (R5)	
		DIY工房を 思った割る		【社会・地域活動に参)	加したいと	%	1	57	50	80(通年)	

		心りに削口									
1	取 組	7-7-2	行政(	の透明性の向上							
2	主担当課	部名		総務部	課名	法務コンプライアンス課			課長名	樋之津 奈穂	
3	関係課										
4	目 標 (後期基本 計画より)	市政に関	市政に関する多くの情報が公開されています。								
		取組の	評価	評価理由	(R4年度0	の取組内容	と成果	、影響を与	えた外的な	要因等)	
5	在の取組の	a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ		情報公開制度において、市政について市民に対する説明責任を果たすとともに、市民の理解と参加の下に公正で開かれた市政を推進するため、個人情報等の非公開情報に注意を払いつつ、適正な事務の実施に取り組んでいます。また、情報公開制度より簡便な手続による情報提供制度についても、市民等に広く活用されています。 以上のように施策の方向性に沿って順調に推移しているため、「a」評価とします。							
	現状			<b>分</b> 字比插	単位	めざす方向性	実績値		口		
				<b>少</b> 有相保	参考指標		R3年度	R4年度	目標値(年度)		
		情報提供	制度の	舌用度		%	$\rightarrow$	93	94	_	

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7–7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する

1	取 組	7-7-3 協働のまちづくりを推進するための広報広聴活動									
2	主担当課	部名		企画財政部	課名	まち	魅力発	信課	課長名	大野 雅史	
3	関係課	市民生活	市民生活相談課								
4	目 標 (後期基本 計画より)	市政に対	市政に対する市民からの提言や意見が増えています。								
		取組の	評価	評価理由	(R4年度0	の取組内容	と成果	、影響を与	えた外的な	要因等)	
5	R4年度末現 在の取組の	a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:お行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ		て効果的・相乗的に付については、電子メーに努めたほか、市長と 生・大学生・社会人との声を市政運営に活	青報発信を ールや市政 上市民の対 の「タウンミ かしました。	行い、市S へのアイデ 話の場とし ーティング	市ホームページ・SNSなどの各種広報媒体の特性を活か 行い、市SNSの登録者は着実に増加しています。広聴活へのアイデアボックス等で多くのご意見を聞き、迅速な対応 舌の場として、中学生との「次なる茨木ミーティング」、高校 ーティング」を実施し、日頃、意見を聞く機会の少ない世代 していることから「a」評価とします。				
	現状			参考指標		単位	めざす	実績値		目標値(年度)	
				<b>少</b> 有相保		1 年四	方向性	R3年度	R4年度	1 保健(千度)	
		市公式SN	ISの総	登録者数(3-4-2の再	掲)	件	18,077 20,923 20,5		20, 500 (R4)		
		広聴活動で寄せられた意見の件数				件	$\rightarrow$	5, 331	4, 303	3, 700 (R4)	

1	取 組	7-7-4 大学との連携によるまちづくりの推進									
2	主担当課	部名		企画財政部	課名	政策企画		課	課長名	岩崎 友昭	
3	関係課										
4	目 標 (後期基本 計画より)		地域と大学・学生等の連携が進んでいます。 市と大学・学生等の連携による取組が進んでいます。								
		取組の	評価	評価理由	(R4年度0	り取組内容	と成果	、影響を与	えた外的な	要因等)	
5	R4年度末規 在の取組の									申請数は昨年度に です。 て、周知の強化を	
	現状			参考指標		単位	めざす	実績値		目標値(年度)	
				多行 旧标		<del>工</del> 位	方向性	R3年度	R4年度	口保恒(千度)	
		学生と地域 申請数	或の連携	<b>等に係る提案公募型</b> 補	件	1	15	10	15(各年度)		
		いばらき×	携共同研究事業の携	是案数	件	1	11	16	5(各年度)		

1	学識経験者	近畿大学総合社会学部 久 隆浩 教授
2	意見等	・事業の成果が順調に出ており、指標をみても昨年度より伸びている。よって、総合指標「A」は妥当と考える。 ・IBALAB広場やDIY工房の活用等で、新たな担い手との協働も進んでいると思う。 ・市民活動センターの「おにクル」移転を契機に、市役所とセンターの連携のもとより協働が進んでいくことを期待する。 ・大学生向けの事業は、コロナ禍によって活動に向けての学生のモチベーションが下がっていることも影響しているのではないだろうか。 ・「広聴活動で寄せられた意見の件数」が昨年度より減少しているが、市民の声を聴き市政へ反映させるのは広聴活動だけではないはず。多くの部署で市民意見の聴取を行っていれば、広聴活動に寄せられる意見は減少するので、より総合的な判断、評価が望まれる。